

現状・改正趣旨

○集合住宅等を建築する敷地の面積を当該集合住宅等の住戸の数の合計で除した面積が、次の数値以上であることを規定している。（自然保護対策要綱第4の1の(4)エ・自然保護対策要綱取扱要領第2の4の(5)イ）

区分		保養地域	商業地域	居住地域	緩衝地域	集落形成地域
戸当敷地面積	総戸数20戸以上	600㎡／戸	110㎡／戸	150㎡／戸	600㎡／戸	150㎡／戸
	総戸数19戸以下		90㎡／戸			120㎡／戸
	総戸数 9戸以下					

○本町は、マンション軽井沢メソッド宣言に代表されるように、軽井沢の良質な景観を守るため、周辺環境に極めて大きな影響を与えるマンション（集合住宅）に対して、厳しい姿勢を貫いてきた。

○軽井沢の良質な景観を守るため、増加の一途をたどる集合住宅等の基準を見直す必要がある。（基本方針第1）



改正概要

○一区画の最低敷地面積をもとに、集合住宅等の戸当たりの敷地面積を次の数値に改正する。

現行

区分		保養地域	商業地域	居住地域	緩衝地域	集落形成地域
戸当敷地面積	総戸数20戸以上	600㎡／戸	110㎡／戸	150㎡／戸	600㎡／戸	150㎡／戸
	総戸数19戸以下		90㎡／戸			120㎡／戸
	総戸数 9戸以下					



改正

区分		保養地域	商業地域	居住地域	緩衝地域	集落形成地域
戸当敷地面積	総戸数20戸以上	1,000㎡／戸	110㎡／戸	300㎡／戸	600㎡／戸	300㎡／戸
	総戸数19戸以下		90㎡／戸			120㎡／戸
	総戸数 9戸以下	600㎡／戸		120㎡／戸		